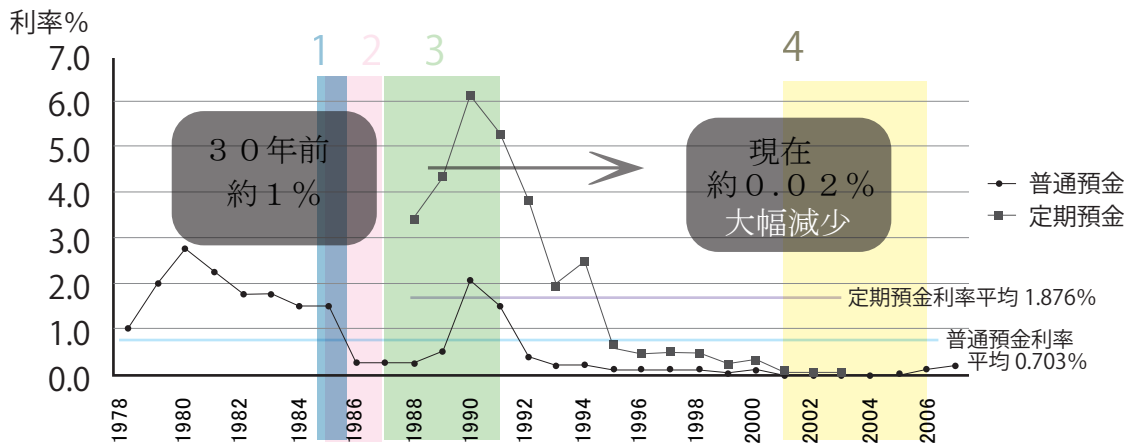


7. 日本の預金金利の推移と経済政策

普通預金金利、定期預金金利の推移（過去30年）



金利の変動についての考察

1 1985年：主要五カ国によるプラザ合意

- ⇒アメリカ経済弱体化に伴うアメリカの相対的地位低下を解消するため円高を容認
- ⇒日本の輸出産業の業績悪化

2 1985～1986年：公定歩合(日銀からの民間銀行への貸出金利)を引き下げ

- ⇒金利が低くなるため企業も設備投資へ
- 連動して民間銀行が預金金利を低くすることで人々も貯金よりモノを買うという発想へ
- ⇒バブル経済へ移行

3 1987～1991年：公定歩合(日銀から民間銀行への貸出金利)を引き上げ

- ⇒過熱した経済を抑えるため
- ⇒企業も貸出金利が高いため資金調達を控える。連動して民間銀行が預金利子をあげることで人々はお金を貯めるという発想へ

4 2001～2006年：ゼロ金利政策(米国同時多発テロによる世界的景気悪化による)

- ⇒日銀が民間金融機関に資金を大量に供給し銀行同士のお金の貸し借りの金利をゼロに近くする。連動して預金金利を下げ貯金よりも消費へ
- ⇒銀行は資金調達コストが減るため企業への貸出が増えることで景気を刺激

このようにして預金金利が推移しました。